

四半期別法人企業統計調査 概要
—平成30年7～9月期—

(金融業、保険業を除く)

Financial Statements Statistics of Corporations by Industry, Quarterly Jul. - Sep. 2018

平成30年12月3日 December 3rd, 2018
財 務 省 Ministry of Finance

(単位：%)

30/7-9 前 年 同 期 比			
売 上 高	6.0	製 造 業	4.3
		非製造業	6.6
経 常 利 益	2.2	製 造 業	▲ 1.6
		非製造業	4.6
設 備 投 資	4.5	製 造 業	5.1
		非製造業	4.2

○ 前年同期比の推移 (Percent change compared with the same quarter of the previous year)

(単位：%) (▲：minus)

	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9
売上高(Sales)	4.8	5.9	3.2	5.1	6.0
製造業(Manufacturing)	3.9	4.7	1.4	6.7	4.3
非製造業(Non-Manufacturing)	5.2	6.4	3.9	4.5	6.6
経常利益(Ordinary Profits)	5.5	0.9	0.2	17.9	2.2
製造業(Manufacturing)	44.0	2.5	▲ 8.5	27.5	▲ 1.6
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 9.5	▲ 0.0	5.0	12.4	4.6
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	4.2	4.3	3.4	12.8	4.5
製造業(Manufacturing)	1.4	6.5	2.8	19.8	5.1
非製造業(Non-Manufacturing)	5.9	3.0	3.6	9.2	4.2

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

○ 季節調整済前期比 (Percent change compared with the previous quarter (seasonally adjusted))

(単位：%) (▲：minus)

	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9
売上高(Sales)	▲ 0.1	2.5	0.4	2.1	0.9
製造業(Manufacturing)	0.9	2.0	0.5	3.1	▲ 1.1
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 0.4	2.7	0.4	1.7	1.7
経常利益(Ordinary Profits)	▲ 0.7	▲ 1.2	3.5	16.9	▲ 14.3
製造業(Manufacturing)	1.0	▲ 7.0	4.2	31.6	▲ 22.5
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 1.7	2.3	3.1	8.8	▲ 8.8
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	5.2	1.2	0.2	6.1	▲ 4.0
製造業(Manufacturing)	9.0	3.5	▲ 3.2	10.3	▲ 5.3
非製造業(Non-Manufacturing)	3.3	▲ 0.1	2.1	3.8	▲ 3.3

(注) 設備投資はソフトウェアを除く。

(参考1) 金額の順位 (Amounts and Ranking)

(100 million yen)

30/7-9	金 額	順 位
	358兆8,846億円 (3,588,846)	過去13番目 /258期分
	102兆3,474億円 (1,023,474)	過去33番目 /258期分
	256兆5,372億円 (2,565,372)	過去11番目 /258期分
	18兆2,847億円 (182,847)	過去8番目 /258期分
	6兆7,205億円 (67,205)	過去12番目 /258期分
	11兆5,642億円 (115,642)	過去14番目 /258期分
	11兆2,784億円 (112,784)	過去28番目 / 69期分
	4兆732億円 (40,732)	過去24番目 / 69期分
	7兆2,053億円 (72,053)	過去30番目 / 69期分

(注) 売上高、経常利益については、昭和29年4-6月期以降 (258期分)、設備投資 (ソフトウェア投資額を含む) については、平成13年7-9月期以降 (69期分) の順位である。

(参考2) 金融業、保険業を含む前年同期比の推移

(Percent change compared with the same quarter of the previous year including Finance and Insurance)

(単位：%) (▲：minus)

	30/4-6	30/7-9
経常利益(Ordinary Profits)	15.5	▲ 0.8
金融業、保険業(Finance and Insurance)	0.9	▲ 17.1
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	12.1	3.9
金融業、保険業(Finance and Insurance)	▲ 0.9	▲ 6.5

○ 主要項目における寄与の大きい業種（金融業、保険業を除く）

(単位：％)

			順位	主 要 業 種	増 加 率
売 上 高 全産業 増加率 6.0％	製造業 (4.3%)	増収	1	情報通信機械	10.4
			2	生産用機械	13.1
			3	食料品	6.2
		減収	1	金属製品	△ 3.2
			2	業務用機械	△ 2.6
	非製造業 (6.6%)	増収	1	卸売業、小売業	4.6
			2	建設業	15.6
			3	情報通信業	14.1
		減収			
経 常 利 益 全産業 増加率 2.2％	製造業 (△1.6%)	増益	1	生産用機械	28.8
			2	化学	6.1
			3	はん用機械	42.0
		減益	1	情報通信機械	△ 25.1
			2	金属製品	△ 27.4
			3	輸送用機械	△ 4.3
	非製造業 (4.6%)	増益	1	情報通信業	43.4
			2	卸売業、小売業	6.9
			3	運輸業、郵便業	9.6
		減益	1	サービス業	△ 9.7
			2	電気業	△ 23.3
			3	建設業	△ 2.9
設 備 投 資 (ソフトウェア投資額を含む) 全産業 増加率 4.5％	製造業 (5.1%)	増加	1	化学	23.0
			2	生産用機械	36.6
			3	情報通信機械	9.0
		減少	1	石油・石炭	△ 41.4
			2	電気機械	△ 7.8
			3	鉄鋼	△ 9.3
	非製造業 (4.2%)	増加	1	運輸業、郵便業	21.3
			2	不動産業	35.7
			3	情報通信業	10.7
		減少	1	サービス業	△ 8.9
			2	卸売業、小売業	△ 5.7
			3	物品賃貸業	△ 0.9

(注) 1. 「主要業種」には、報道発表資料に掲載している業種の中で、寄与度の上位、下位3業種を掲載している。

2. 増加率は対前年同期増加率である。

3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

○ 主要項目における寄与の大きい業種（金融業、保険業）

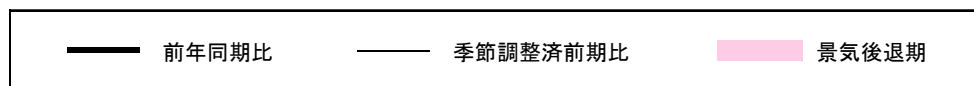
(単位：％)

		順位	主 要 業 種	増 加 率
経常利益 増加率 △17.1％	増益	1	生命保険業	1.8
	減益	1	損害保険業	△508.4
		2	銀行業	△ 8.6
		3	その他の金商	△ 19.1
設 備 投 資 (ソフトウェア投資額を含む) 増加率 △6.5％	増加	1	生命保険業	30.3
		2	損害保険業	39.6
		3	その他の金商	32.2
	減少	1	銀行業	△ 15.3
		2	貸金業等	△ 33.3

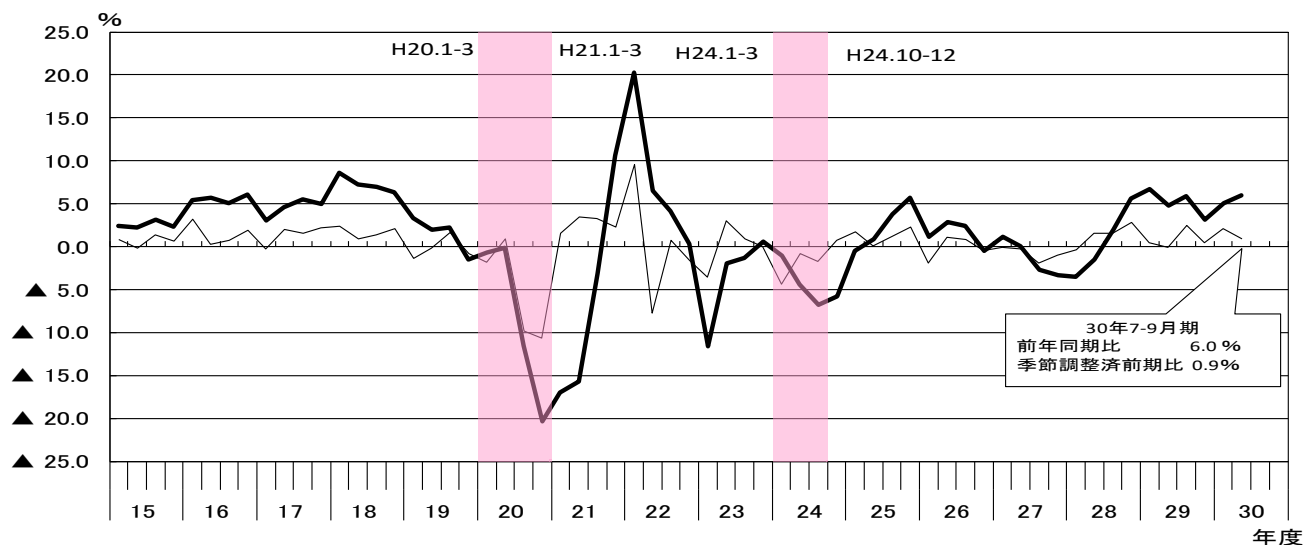
(注) 1. 「主要業種」には、報道発表資料に掲載している業種の中で、寄与度の上位、下位3業種を掲載している。

2. 増加率は対前年同期増加率である。

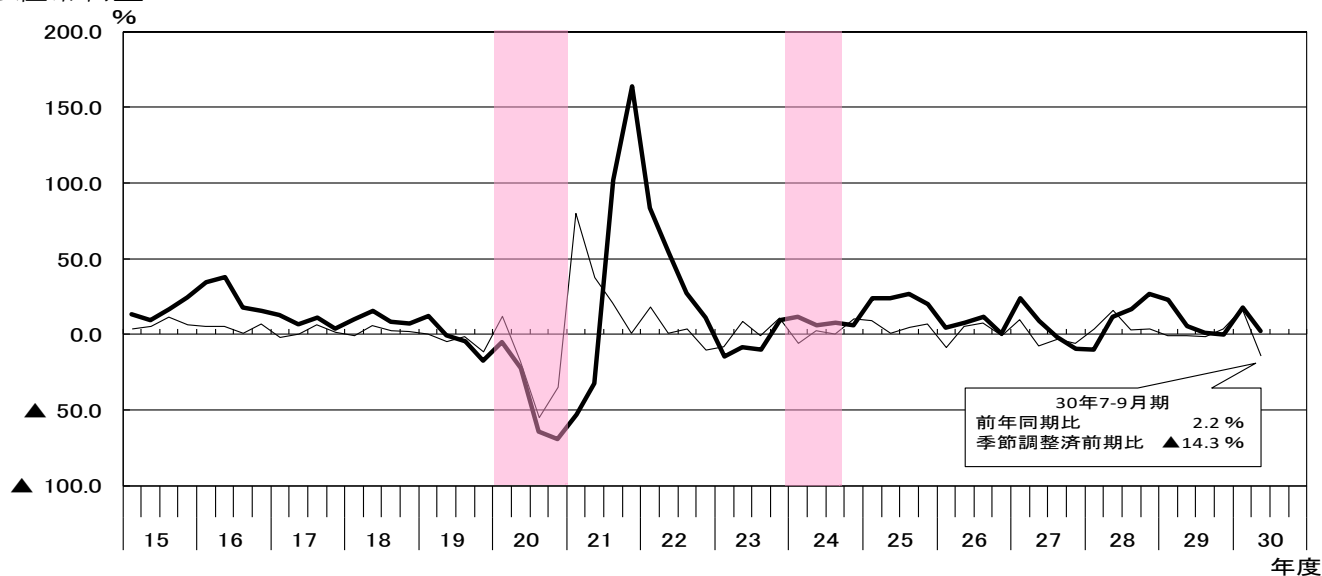
前年同期比及び季節調整済前期比の推移
(全産業(金融業、保険業を除く))



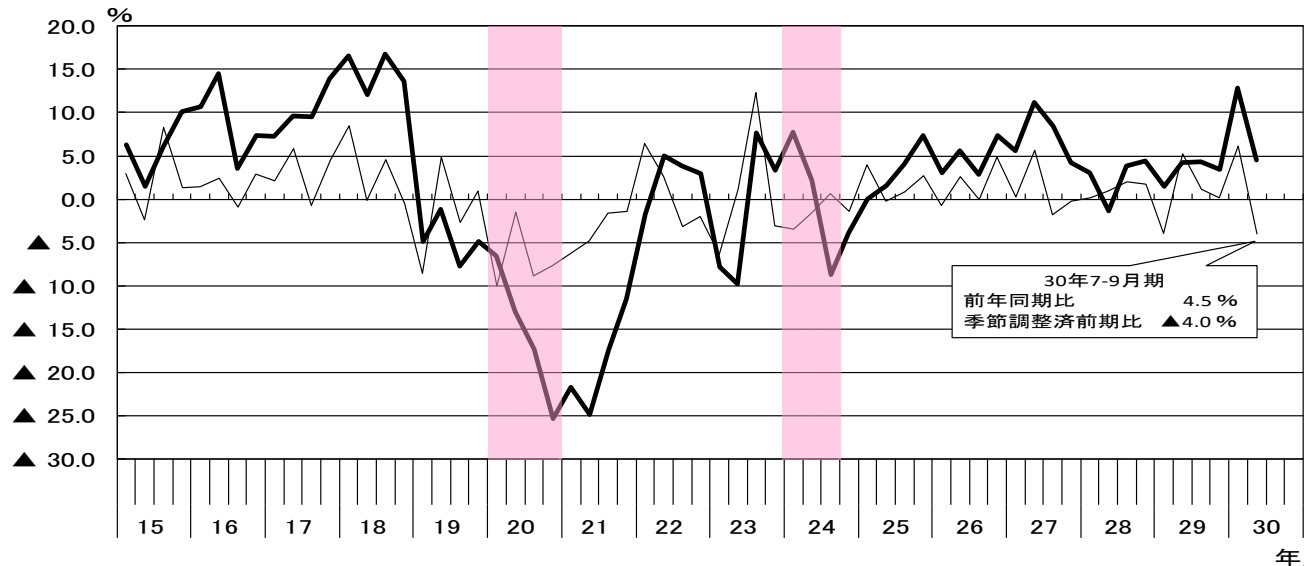
○売上高



○経常利益

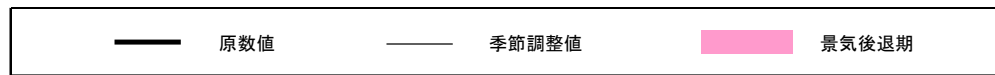


○設備投資

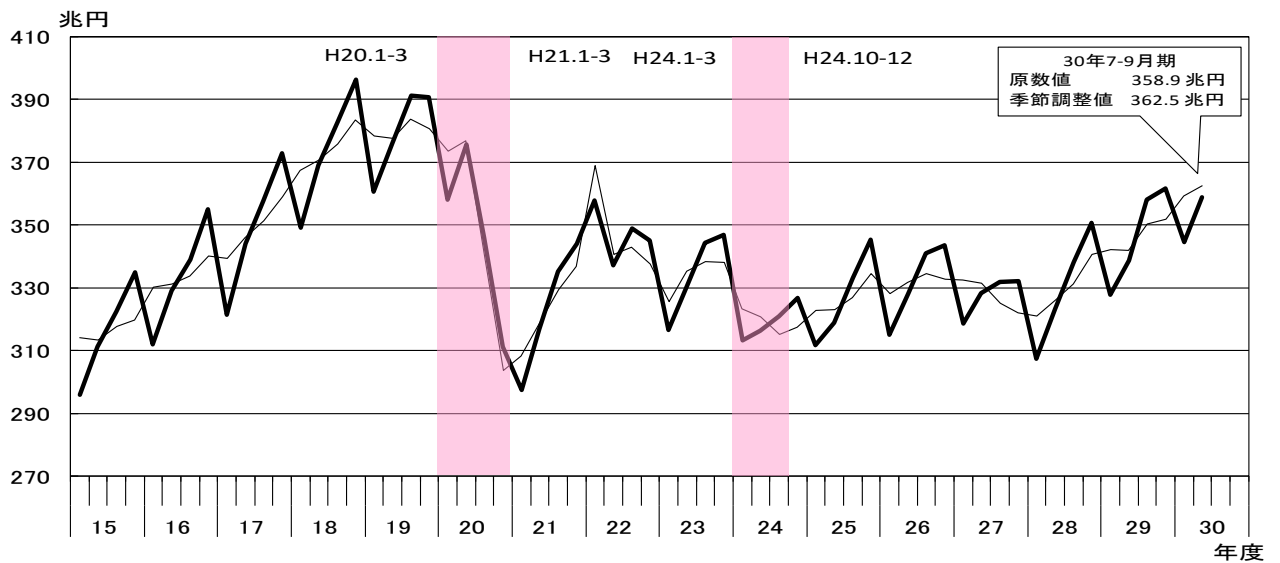


(注) 設備投資の前年同期比は平成14年7-9月期以降ソフトウェア投資額を含む。
 ただし、季節調整済前期比はソフトウェア投資額を除く。
 季節調整済前期比は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

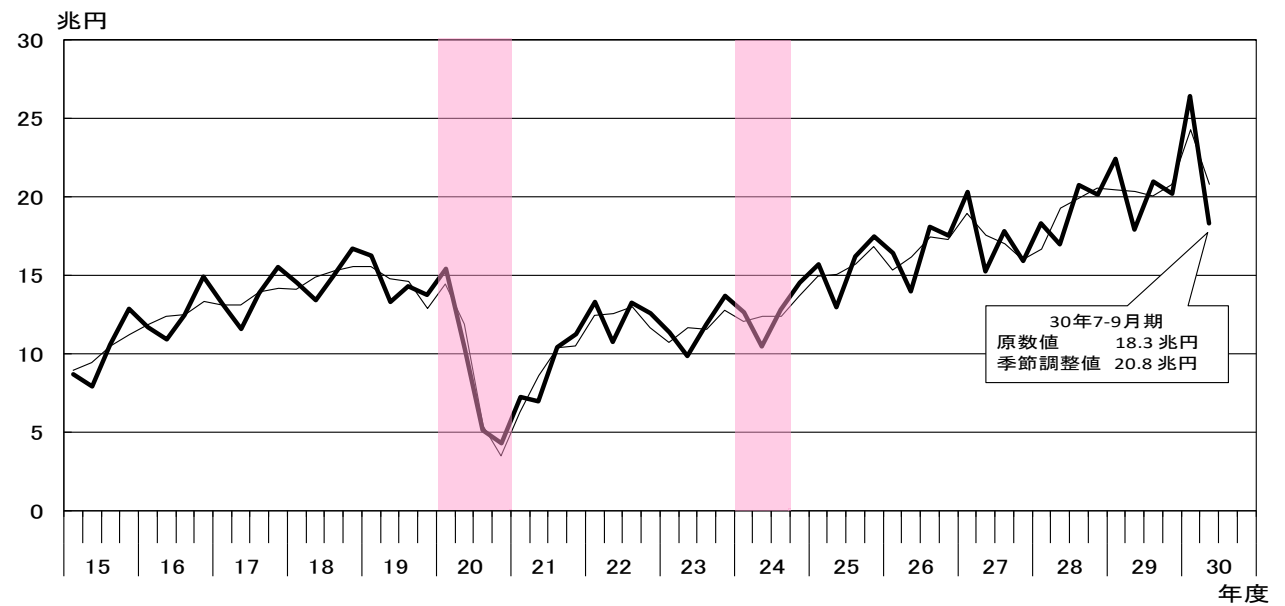
原数値及び季節調整値の金額の推移
(全産業(金融業、保険業を除く))



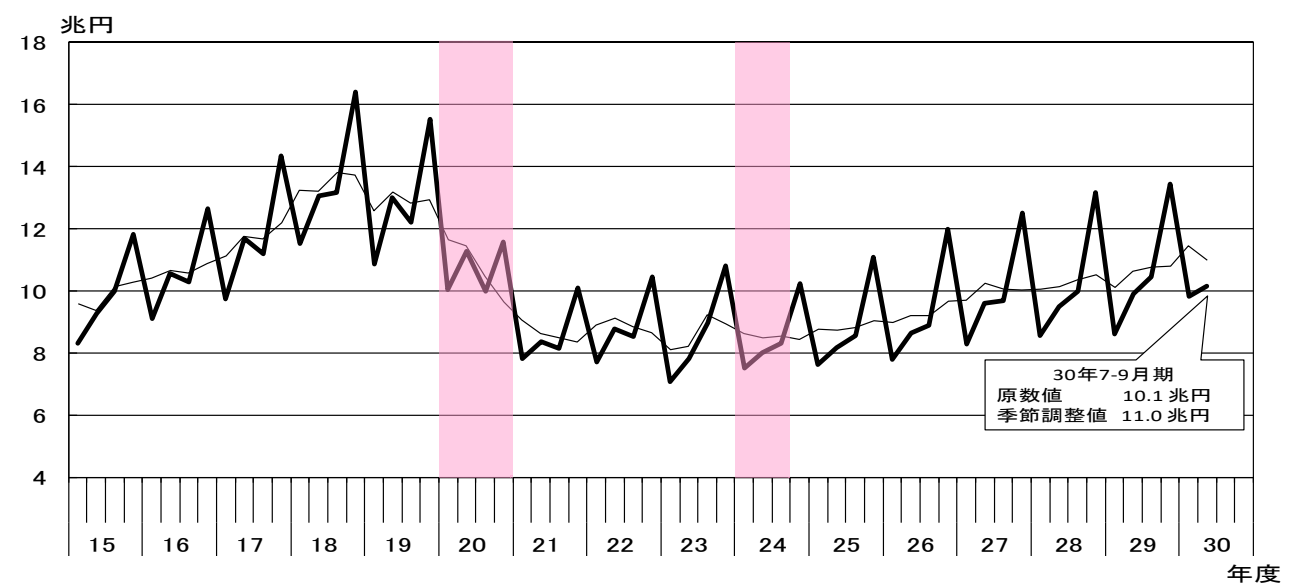
○売上高



○経常利益



○設備投資 (ソフトウェア投資額を除く)



(注) 季節調整値は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

連絡問合先
財務総合政策研究所
調査統計部調査統計課
TEL 03-3581-4111
(内線) 5499
5325
直通 03-3581-4187
財務省ホームページアドレス
<https://www.mof.go.jp/>

報道発表

平成30年12月3日
財務省

法人企業統計調査結果（平成30年7～9月期）

「四半期別法人企業統計調査」は、我が国の資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数を取りまとめたものである。当調査結果から平成30年7～9月期の企業動向（金融業、保険業を除く）を前年同期比でみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業は減益、非製造業は増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

- (注) 1. 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
2. 平成20年4-6月期調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。金融業、保険業を含む計数については、8ページから10ページに掲載している。

[参 考]

この調査は、無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。
なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合 計
母集団法人数（社）	937,094	26,569	5,929	969,592
	(926,820)	(25,185)	(5,091)	(957,096)
標本法人数（社）	13,683	12,408	5,929	32,020
	(10,871)	(11,024)	(5,091)	(26,986)
回答法人数（社）	8,888	9,127	5,394	23,409
	(7,069)	(8,030)	(4,596)	(19,695)
回 答 率（％）	65.0	73.6	91.0	73.1
	(65.0)	(72.8)	(90.3)	(73.0)

1. 売上高と利益の動向（第1図、第2図）

第1表 売上高の推移

（単位：億円、％）

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表）

売上高は358兆8,846億円で、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は6.0％（前期5.1％）となった。

業種別にみると、製造業は4.3％（同6.7％）、非製造業は6.6％（同4.5％）となった。

季節調整済前期比増加率

（単位：％）

区 分	2017（平成29） 7～9	10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9
全 産 業	△ 0.1	2.5	0.4	2.1	0.9
製 造 業	0.9	2.0	0.5	3.1	△ 1.1
非製造業	△ 0.4	2.7	0.4	1.7	1.7

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率
全 産 業	3,386,999	4.8	3,582,061	5.9	3,617,780	3.2	3,446,149	5.1	3,588,846	6.0
製 造 業	981,471	3.9	1,041,376	4.7	1,027,216	1.4	990,886	6.7	1,023,474	4.3
食 料 品	104,413	△ 3.0	112,621	△ 7.5	97,122	△ 6.1	109,305	0.8	110,919	6.2
化 学	102,468	7.5	107,854	2.4	102,908	4.6	105,730	5.4	106,446	3.9
石 油 ・ 石 炭	29,711	△ 9.0	28,797	0.3	30,918	△ 19.9	27,953	19.4	30,700	3.3
鉄 鋼	40,223	19.2	42,631	20.1	42,542	9.2	43,549	8.4	44,143	9.7
金 属 製 品	51,609	17.9	55,333	14.7	54,165	18.5	48,038	5.4	49,971	△ 3.2
はん用機械	15,522	9.1	16,106	9.8	18,666	14.3	17,177	14.2	18,496	19.2
生産用機械	62,926	27.4	72,443	45.2	69,296	15.1	64,309	18.3	71,196	13.1
業務用機械	32,370	2.2	33,238	△ 1.1	34,843	2.1	29,041	△ 0.9	31,532	△ 2.6
電気機械	78,078	△ 1.1	82,970	4.4	87,989	1.0	86,827	21.9	78,852	1.0
情報通信機械	81,896	0.2	80,900	△ 2.6	79,406	△ 8.0	76,888	3.5	90,410	10.4
輸送用機械	189,758	3.5	202,774	5.4	208,222	2.6	186,597	4.1	189,969	0.1
非 製 造 業	2,405,528	5.2	2,540,686	6.4	2,590,563	3.9	2,455,263	4.5	2,565,372	6.6
建 設 業	258,445	2.8	255,914	△ 5.9	327,255	2.6	256,672	7.6	298,705	15.6
卸売業、小売業	1,264,280	7.3	1,355,284	9.5	1,317,672	6.8	1,284,712	5.2	1,322,998	4.6
不 動 産 業	78,118	△ 5.2	86,295	5.4	91,981	△ 4.0	87,532	13.4	90,081	15.3
物品賃貸業	35,089	△ 0.2	37,077	4.8	36,910	1.1	35,253	△ 5.0	36,272	3.4
情報通信業	161,868	0.4	171,063	3.9	183,344	△ 3.4	172,850	0.5	184,643	14.1
運輸業、郵便業	148,034	2.4	150,006	0.8	145,731	△ 4.9	150,572	5.5	157,409	6.3
電 気 業	64,456	5.4	58,575	6.1	68,144	7.8	59,534	5.7	71,533	11.0
サ ー ビ ス 業	369,522	6.0	395,874	8.3	389,002	4.5	382,411	0.9	377,202	2.1
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	1,391,460	5.5	1,506,310	10.8	1,510,537	4.3	1,435,172	6.3	1,471,432	5.7
1 億 円 ～ 10 億 円	691,158	5.6	720,177	5.8	738,672	3.7	697,699	5.0	747,388	8.1
1,000万円～1億円	1,304,381	3.7	1,355,575	0.9	1,368,571	1.6	1,313,278	3.9	1,370,026	5.0

（注） 1. 増加率は対前年同期増加率である。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表）

経常利益は18兆2,847億円で、増加率は2.2%（前期17.9%）となった。

業種別にみると、製造業は△1.6%（同27.5%）、非製造業は4.6%（同12.4%）となった。

季節調整済前期比増加率（経常利益）

(単位:%)

区 分	2017（平成29） 7～9	10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9
全 産 業	△ 0.7	△ 1.2	3.5	16.9	△ 14.3
製 造 業	1.0	△ 7.0	4.2	31.6	△ 22.5
非製造業	△ 1.7	2.3	3.1	8.8	△ 8.8

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

季節調整済前期比増加率（営業利益）

(単位:%)

区 分	2017（平成29） 7～9	10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9
全 産 業	3.7	2.0	△ 0.8	4.8	△ 3.3
製 造 業	5.9	0.8	△ 1.3	0.8	△ 6.2
非製造業	2.7	2.6	△ 0.5	6.8	△ 2.1

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第2表 経常利益の推移

(単位:億円、%)

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率
全 産 業	178,928	5.5	209,410	0.9	201,652	0.2	264,011	17.9	182,847	2.2
製 造 業	68,323	44.0	77,532	2.5	66,002	△ 8.5	104,766	27.5	67,205	△ 1.6
食 料 品	6,168	12.4	6,335	△ 5.2	2,734	△ 18.7	6,817	△ 16.0	6,237	1.1
化 学	10,928	46.8	12,893	2.3	11,165	14.4	14,749	1.7	11,595	6.1
石 油・石 炭	1,160	126.0	1,533	△ 6.5	1,092	△ 32.9	1,480	243.7	1,144	△ 1.4
鉄 鋼	960	135.5	1,693	△ 0.2	1,659	39.0	2,835	△ 13.8	1,344	40.1
金 属 製 品	3,189	30.7	3,492	△ 11.7	3,275	8.0	2,932	△ 9.4	2,316	△ 27.4
はん用機械	1,264	31.8	1,499	45.3	1,747	5.7	1,489	△ 0.6	1,795	42.0
生産用機械	5,829	141.1	5,647	50.5	6,630	43.0	7,471	41.1	7,509	28.8
業務用機械	2,980	31.3	2,611	△ 12.6	4,092	11.1	3,537	22.5	2,741	△ 8.0
電気機械	5,057	71.5	6,609	35.0	6,750	△ 17.9	9,586	23.6	4,966	△ 1.8
情報通信機械	6,688	61.2	5,341	△ 10.2	3,965	△ 40.1	20,289	360.0	5,010	△ 25.1
輸送用機械	14,043	41.8	16,913	1.4	12,322	△ 29.9	19,710	9.5	13,433	△ 4.3
非 製 造 業	110,606	△ 9.5	131,878	△ 0.0	135,650	5.0	159,245	12.4	115,642	4.6
建 設 業	14,569	8.9	12,622	△ 29.7	27,066	3.5	11,536	△ 17.7	14,147	△ 2.9
卸売業、小売業	32,737	36.8	36,189	△ 12.1	38,665	15.4	41,664	16.6	34,989	6.9
不 動 産 業	9,936	△ 9.3	12,302	6.6	13,556	△ 1.3	14,796	10.1	9,732	△ 2.0
物品賃貸業	2,278	14.9	3,069	19.6	3,411	41.4	3,076	24.2	2,005	△ 12.0
情報通信業	12,826	△ 8.9	18,077	24.2	15,566	△ 10.9	21,714	15.6	18,391	43.4
運輸業、郵便業	11,155	17.8	11,394	1.0	4,251	53.5	13,787	11.8	12,231	9.6
電 気 業	4,721	7.4	1,594	112.9	△ 18	*	4,230	68.7	3,621	△ 23.3
サ ー ビ ス 業	20,800	△ 51.2	33,192	12.3	30,319	△ 1.4	45,911	15.4	18,789	△ 9.7
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	103,441	1.1	120,847	8.5	100,027	1.7	178,241	25.0	104,510	1.0
1 億 円 ～ 10 億 円	30,302	12.2	31,965	△ 3.2	34,145	0.6	29,291	12.7	31,814	5.0
1,000万円～1億円	45,185	12.2	56,598	△ 10.4	67,480	△ 2.2	56,479	2.1	46,523	3.0

(注) 1. 増加率は対前年同期増加率である。なお、*印は前年同期の経常利益が負数のため算出できないものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

営 業 利 益 の 推 移

(単位:億円、%)

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率
全 産 業	148,004	15.7	184,603	9.0	177,772	4.7	181,988	10.7	151,431	2.3
製 造 業	52,192	44.7	62,994	13.8	55,246	6.1	54,043	6.9	48,606	△ 6.9
非 製 造 業	95,812	4.3	121,608	6.6	122,526	4.0	127,944	12.4	102,825	7.3

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(3) 利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

第3表 売上高経常利益率の推移

（単位：％）

売上高経常利益率は5.1％（前年同期5.3％、前期7.7％）となった。

業種別にみると、製造業は6.6％（前年同期7.0％、前期10.6％）、非製造業は4.5％（前年同期4.6％、前期6.5％）となった。

区 分	2017（平成29） 7～9	10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9
全 産 業	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1
製 造 業	7.0	7.4	6.4	10.6	6.6
食 料 品	5.9	5.6	2.8	6.2	5.6
化 学	10.7	12.0	10.8	14.0	10.9
石 油 ・ 石 炭	3.9	5.3	3.5	5.3	3.7
鉄 鋼	2.4	4.0	3.9	6.5	3.0
金 属 製 品	6.2	6.3	6.0	6.1	4.6
はん用機械	8.1	9.3	9.4	8.7	9.7
生産用機械	9.3	7.8	9.6	11.6	10.5
業務用機械	9.2	7.9	11.7	12.2	8.7
電気機械	6.5	8.0	7.7	11.0	6.3
情報通信機械	8.2	6.6	5.0	26.4	5.5
輸送用機械	7.4	8.3	5.9	10.6	7.1
非 製 造 業	4.6	5.2	5.2	6.5	4.5
建 設 業	5.6	4.9	8.3	4.5	4.7
卸売業、小売業	2.6	2.7	2.9	3.2	2.6
不 動 産 業	12.7	14.3	14.7	16.9	10.8
物品賃貸業	6.5	8.3	9.2	8.7	5.5
情報通信業	7.9	10.6	8.5	12.6	10.0
運輸業、郵便業	7.5	7.6	2.9	9.2	7.8
電 気 業	7.3	2.7	△ 0.0	7.1	5.1
サ ー ビ ス 業	5.6	8.4	7.8	12.0	5.0
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	7.4	8.0	6.6	12.4	7.1
1 億 円 ～ 10 億 円	4.4	4.4	4.6	4.2	4.3
1,000万円～1億円	3.5	4.2	4.9	4.3	3.4

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 投資の動向（第3図）

第4表 設備投資の推移

（単位：億円、％）

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第4表）

設備投資額は11兆2,784億円で、増加率は4.5％（前期12.8％）となった。業種別にみると、製造業は5.1％（同19.8％）、非製造業は、4.2％（同9.2％）となった。

なお、ソフトウェア投資額は1兆1,377億円で、増加率は26.0％（同0.3％）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は10兆1,407億円で、増加率は2.5％（同14.0％）となった。

季節調整済前期比増加率（ソフトウェアを除く）

（単位：％）

区 分	2017（平成29） 7～9	10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9
全 産 業	5.2	1.2	0.2	6.1	△ 4.0
製 造 業	9.0	3.5	△ 3.2	10.3	△ 5.3
非製造業	3.3	△ 0.1	2.1	3.8	△ 3.3

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率
全 産 業	107,920 (98,893)	4.2 (4.3)	114,000 (104,596)	4.3 (4.7)	147,720 (134,355)	3.4 (2.1)	106,613 (98,087)	12.8 (14.0)	112,784 (101,407)	4.5 (2.5)
製 造 業	38,763 (36,056)	1.4 (1.8)	41,913 (38,865)	6.5 (6.2)	48,484 (44,988)	2.8 (2.5)	38,841 (36,196)	19.8 (21.1)	40,732 (37,412)	5.1 (3.8)
食 料 品	3,811	7.0	4,405	5.4	4,306	7.4	3,376	3.6	3,988	4.6
化 学	4,694	△ 4.5	5,011	△ 4.4	5,194	△ 2.7	5,021	24.2	5,773	23.0
石 油 ・ 石 炭	680	65.7	317	△ 45.7	500	△ 48.8	652	155.3	398	△ 41.4
鉄 鋼	2,518	21.3	2,279	2.8	2,843	△ 1.4	2,079	△ 0.9	2,283	△ 9.3
金 属 製 品	1,989	12.3	2,107	12.2	1,810	△ 12.4	1,655	29.0	2,118	6.5
はん用機械	434	1.6	433	8.9	487	△ 12.5	698	34.6	648	49.3
生産用機械	1,738	△ 9.9	2,379	19.1	2,262	11.5	2,239	64.9	2,374	36.6
業務用機械	1,040	△ 20.6	1,082	△ 31.7	1,526	4.3	1,006	△ 13.2	1,070	2.9
電気機械	3,360	16.3	3,488	20.3	3,915	4.9	2,842	△ 5.4	3,098	△ 7.8
情報通信機械	4,007	△ 2.0	5,165	38.6	5,992	29.9	5,724	66.1	4,369	9.0
輸送用機械	7,308	△ 12.4	7,017	△ 5.3	10,625	△ 1.7	6,692	17.1	7,555	3.4
非 製 造 業	69,156 (62,837)	5.9 (5.8)	72,087 (65,731)	3.0 (3.8)	99,236 (89,367)	3.6 (1.8)	67,773 (61,891)	9.2 (10.3)	72,053 (63,995)	4.2 (1.8)
建 設 業	4,175	28.2	4,233	0.1	4,833	△ 30.4	3,646	△ 5.8	4,216	1.0
卸売業、小売業	13,873	△ 5.2	15,882	0.1	17,261	2.1	13,499	14.9	13,083	△ 5.7
不 動 産 業	4,966	4.8	5,283	△ 17.5	10,088	22.6	5,695	△ 19.5	6,738	35.7
物品賃貸業	6,995	31.7	5,943	11.7	6,646	3.4	5,706	3.2	6,934	△ 0.9
情報通信業	8,946	5.2	9,005	△ 7.4	13,110	2.4	8,094	△ 1.6	9,904	10.7
運輸業、郵便業	9,035	△ 2.3	10,242	14.6	18,390	11.3	10,655	44.6	10,961	21.3
電 気 業	5,460	△ 8.6	7,147	6.8	10,311	5.4	7,166	60.7	6,201	13.6
サ ー ビ ス 業	13,534	18.0	10,710	0.5	16,247	12.8	11,302	△ 4.5	12,331	△ 8.9
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	58,816	4.6	61,932	3.7	88,990	6.8	62,049	23.5	62,368	6.0
1 億 円 ～ 10 億 円	19,467	△ 1.4	21,471	12.8	25,952	2.4	18,560	3.5	20,301	4.3
1,000万円～1億円	29,636	7.7	30,597	0.0	32,778	△ 4.2	26,004	△ 1.2	30,116	1.6

（注） 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。
2. 増加率は対前年同期増加率である。
3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。
4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第5表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

(2) 在庫投資（金融業、保険業を除く）（第5表）

在庫投資額は2兆269億円（前年同期2兆3,168億円）となった。

業種別にみると、製造業の投資額は1兆239億円（同4,003億円）、非製造業の投資額は1兆30億円（同1兆9,165億円）となった。

また、在庫率は8.4%（同8.6%）となった。

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	7～9	増加額	10～12	増加額	1～3	増加額	4～6	増加額	7～9	増加額
全 産 業	23,168	17,766	59,472	8,270	△ 53,403	2,794	42,152	△ 11	20,269	△ 2,899
製 品 ・ 商 品	3,780	3,450	20,337	7,830	△ 7,359	377	9,434	△ 6,319	△ 1,077	△ 4,857
仕 掛 品	17,687	11,042	30,634	△ 698	△ 46,694	385	19,419	△ 999	17,416	△ 271
原 材 料	1,701	3,274	8,502	1,138	651	2,032	13,298	7,307	3,930	2,229
製 造 業	4,003	7,678	15,095	10,334	△ 10,470	△ 1,864	22,912	4,655	10,239	6,236
非 製 造 業	19,165	10,088	44,378	△ 2,064	△ 42,933	4,658	19,240	△ 4,666	10,030	△ 9,135
建 設 業	7,061	2,795	23,220	332	△ 29,173	△ 4,153	2,828	△ 365	8,421	1,360
卸 売 業、小 売 業	3,624	4,228	16,316	△ 251	△ 10,546	1,857	7,030	△ 6,631	△ 1,125	△ 4,749
不 動 産 業	4,296	2,242	3,964	1,272	2,420	2,901	2,904	1,604	△ 910	△ 5,206
在 庫 率	8.6		8.4		7.8		8.7		8.4	

(注) 1. 増加額は対前年同期増加額である。

2. 在庫率＝ $\frac{\text{棚卸資産（期末）}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$

3. 在庫投資＝調査対象期間中の棚卸資産増加額

4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第6表 資金関連項目の推移（全産業）

（単位：億円、％）

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率
受取手形・売掛金	2,146,212	11.4	2,288,937	7.8	2,333,339	7.5	2,156,601	6.4	2,221,161	3.5
支払手形・買掛金	1,614,571	12.6	1,761,268	11.4	1,757,366	11.1	1,682,326	7.2	1,694,932	5.0
短期借入金	1,503,891	2.6	1,517,403	1.1	1,482,253	1.6	1,514,240	3.9	1,494,754	△ 0.6
長期借入金	2,744,720	9.0	2,610,112	2.4	2,599,000	0.0	2,577,647	1.4	2,689,581	△ 2.0
現金・預金	1,995,931	9.6	1,960,687	5.9	2,021,328	6.8	2,019,783	5.4	2,021,996	1.3
有価証券	177,638	△ 5.4	172,858	△ 2.6	179,004	△ 4.8	168,729	△ 7.1	173,207	△ 2.5
手元流動性	15.9		15.0		15.0		15.8		15.3	

- （注） 1. 受取手形・売掛金、支払手形・買掛金、短期借入金、長期借入金、現金・預金、有価証券は期末残高である。
2. 有価証券は流動資産中の有価証券である。
3. 増加率は対前年同期増加率である。
4. 手元流動性＝ $\frac{（現金・預金＋有価証券）（期首・期末平均）}{売上高 \times 4} \times 100$
5. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3. 資金事情（金融業、保険業を除く）（第6表）

受取手形・売掛金は222兆1,161億円（増加率3.5％）、支払手形・買掛金は169兆4,932億円（同5.0％）となった。

短期借入金は149兆4,754億円（同△0.6％）、長期借入金は268兆9,581億円（同△2.0％）となった。

現金・預金は202兆1,996億円（同1.3％）、有価証券は17兆3,207億円（同△2.5％）となった。

また、手元流動性は15.3％（前年同期15.9％）となった。

4. 自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第7表、第4図）

自己資本比率は43.4％（前年同期41.9％）となった。

第7表 自己資本比率の推移

（単位：％）

区 分	2017（平成29）		2018（平成30）		
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
全 産 業	41.9	42.7	43.0	43.6	43.4
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	45.4	45.1	45.0	45.7	45.8
1 億 円 ～ 10 億 円	40.5	40.5	40.5	40.8	40.8
1,000万円～1億円	36.7	39.6	40.7	41.2	40.1

- （注） 1. 自己資本比率＝ $\frac{純資産－新株予約権}{総資本} \times 100$
2. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

5. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第8表、第1図）

第8表 経常利益の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は20兆9,751億円
で、増加率は△0.8％となった。

金融業、保険業の経常利益は2兆6,904億円で、増加率は
△17.1％となった。

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	211,379	4.8	241,651	1.9	226,586	1.5	300,649	15.5	209,751	△ 0.8
金 融 業、保 険 業	32,450	1.4	32,241	8.8	24,934	13.2	36,638	0.9	26,904	△ 17.1
銀 行 業	16,640	△ 3.7	14,332	9.0	9,036	7.8	17,026	△ 0.5	15,211	△ 8.6
貸 金 業 等	2,802	13.5	2,987	16.8	1,901	86.7	3,728	38.8	2,643	△ 5.7
金 融 商 品 取 引 業	1,571	△ 7.0	2,370	33.2	1,966	2.7	1,518	△ 2.7	1,164	△ 25.9
そ の 他 の 金 商	2,607	61.2	2,343	21.0	2,636	24.4	4,784	△ 17.5	2,110	△ 19.1
生 命 保 険 業	7,433	10.5	6,682	0.4	7,216	16.4	5,940	12.7	7,570	1.8
損 害 保 険 業	601	△ 65.0	2,918	△ 3.4	1,579	△ 18.7	3,003	△ 9.2	△ 2,454	△ 508.4
そ の 他 の 保 険 業	796	63.5	608	16.4	600	31.2	639	15.3	660	△ 17.1
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	132,790	0.8	149,958	8.5	122,424	4.0	210,332	20.1	128,480	△ 3.2
1 億 円 ～ 10 億 円	31,929	12.9	33,574	△ 2.1	35,362	0.2	31,368	14.7	33,415	4.7
1,000 万 円 ～ 1 億 円	46,659	12.1	58,120	△ 10.1	68,800	△ 2.2	58,949	2.2	47,856	2.6
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	29,349	△ 0.0	29,111	8.2	22,397	16.1	32,092	△ 1.5	23,970	△ 18.3
1 億 円 ～ 10 億 円	1,628	27.5	1,609	26.2	1,217	△ 11.2	2,077	52.3	1,601	△ 1.7
1,000 万 円 ～ 1 億 円	1,473	8.2	1,521	5.1	1,320	△ 3.7	2,470	4.5	1,333	△ 9.5

（注） 1. 増加率は対前年同期増加率である。
2. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
3. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
4. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

6. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第9表、第3図）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は11兆8,626億円で、増加率は3.9%となった。

金融業、保険業の設備投資額は5,841億円で、増加率は△6.5%となった。

なお、全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は1兆4,769億円で、増加率は19.8%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は10兆3,857億円で、増加率は2.0%となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は3,392億円で、増加率は2.7%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は2,450億円で、増加率は△16.8%となった。

第9表 設 備 投 資 の 推 移

（単位：億円、％）

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	114,166 (101,837)	4.3 (4.7)	120,057 (107,094)	4.5 (4.9)	155,798 (138,174)	3.5 (2.2)	111,430 (100,098)	12.1 (13.9)	118,626 (103,857)	3.9 (2.0)
金 融 業、保 険 業	6,246 (2,945)	5.4 (19.3)	6,057 (2,498)	9.5 (12.5)	8,078 (3,819)	6.0 (8.9)	4,817 (2,012)	△ 0.9 (7.3)	5,841 (2,450)	△ 6.5 (△16.8)
銀 行 業	3,269	3.2	2,850	△ 4.1	3,818	△ 6.2	2,301	△ 11.4	2,770	△ 15.3
貸 金 業 等	1,326	38.7	1,081	24.6	1,040	△ 0.5	787	△ 17.8	884	△ 33.3
金 融 商 品 取 引 業	208	△ 27.3	278	△ 10.1	306	△ 22.2	254	12.5	261	25.5
そ の 他 の 金 商	165	△ 10.0	194	19.9	261	46.4	346	280.7	219	32.2
生 命 保 険 業	905	△ 11.7	1,245	37.2	1,949	36.1	770	7.2	1,180	30.3
損 害 保 険 業	314	35.2	350	35.3	494	20.1	263	27.6	439	39.6
そ の 他 の 保 険 業	58	△ 20.4	59	6.6	211	124.6	96	46.6	90	53.8
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	64,374	4.2	67,580	4.2	96,433	6.6	66,507	21.3	67,827	5.4
1 億 円 ～ 10 億 円	20,025	0.1	21,751	12.6	26,392	2.8	18,795	3.6	20,544	2.6
1,000 万 円 ～ 1 億 円	29,767	7.6	30,726	0.1	32,973	△ 4.1	26,128	△ 1.0	30,255	1.6
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,558	0.3	5,647	9.8	7,443	4.3	4,458	△ 2.7	5,459	△ 1.8
1 億 円 ～ 10 億 円	558	128.2	280	0.1	441	30.3	235	14.8	243	△ 56.5
1,000 万 円 ～ 1 億 円	131	△ 6.4	129	17.8	194	33.4	124	67.8	140	7.0

（注）1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。

2. 増加率は対前年同期増加率である。

3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。

4. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。

5. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。

6. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

7. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第10表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は20.5%（前年同期19.9%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は6.0%（同6.2%）となった。

第10表 自己資本比率の推移

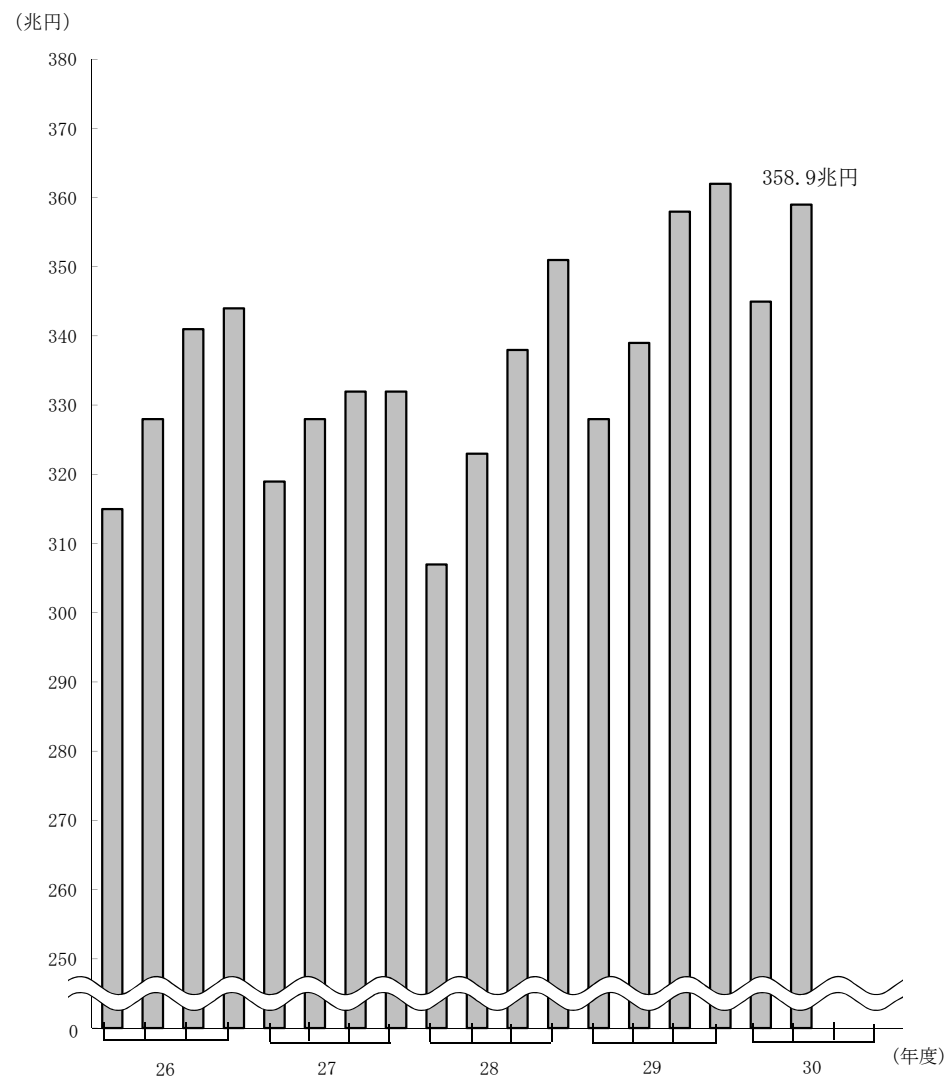
（単位：％）

区 分	2017（平成29） 7～9	10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	19.9	20.4	20.5	20.7	20.5
金 融 業、保 険 業	6.2	6.3	6.2	6.1	6.0
全 産 業 （金融業、保険業を含む）					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	16.1	16.2	16.1	16.4	16.4
1 億 円 ～ 10 億 円	34.2	34.3	34.6	34.7	34.6
1,000 万 円 ～ 1 億 円	36.1	38.8	39.8	40.4	39.4
金 融 業、保 険 業					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	5.9	6.0	5.9	5.8	5.7
1 億 円 ～ 10 億 円	11.3	11.2	11.7	11.3	10.8
1,000 万 円 ～ 1 億 円	23.7	22.0	22.8	24.0	23.9

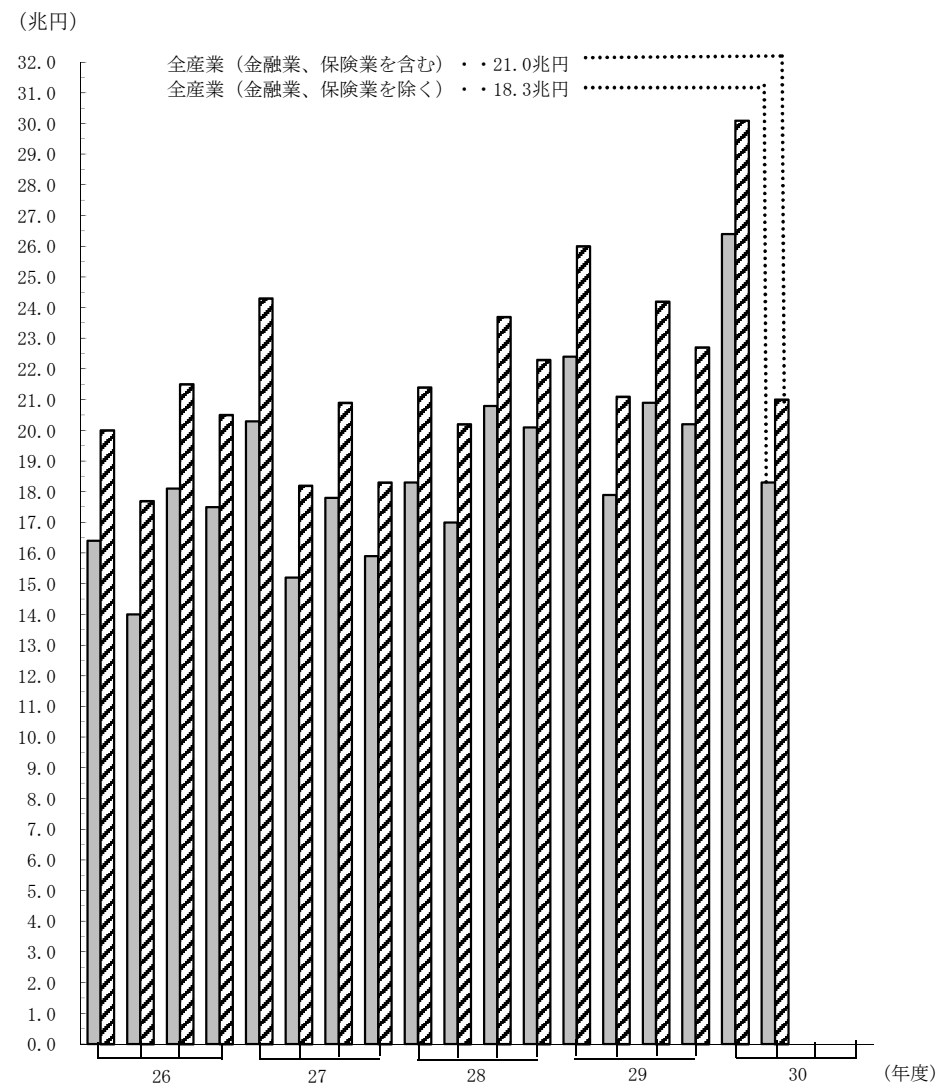
（注）自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

第 1 図 売 上 高 と 経 常 利 益

(売 上 高) 金融業、保険業を除く

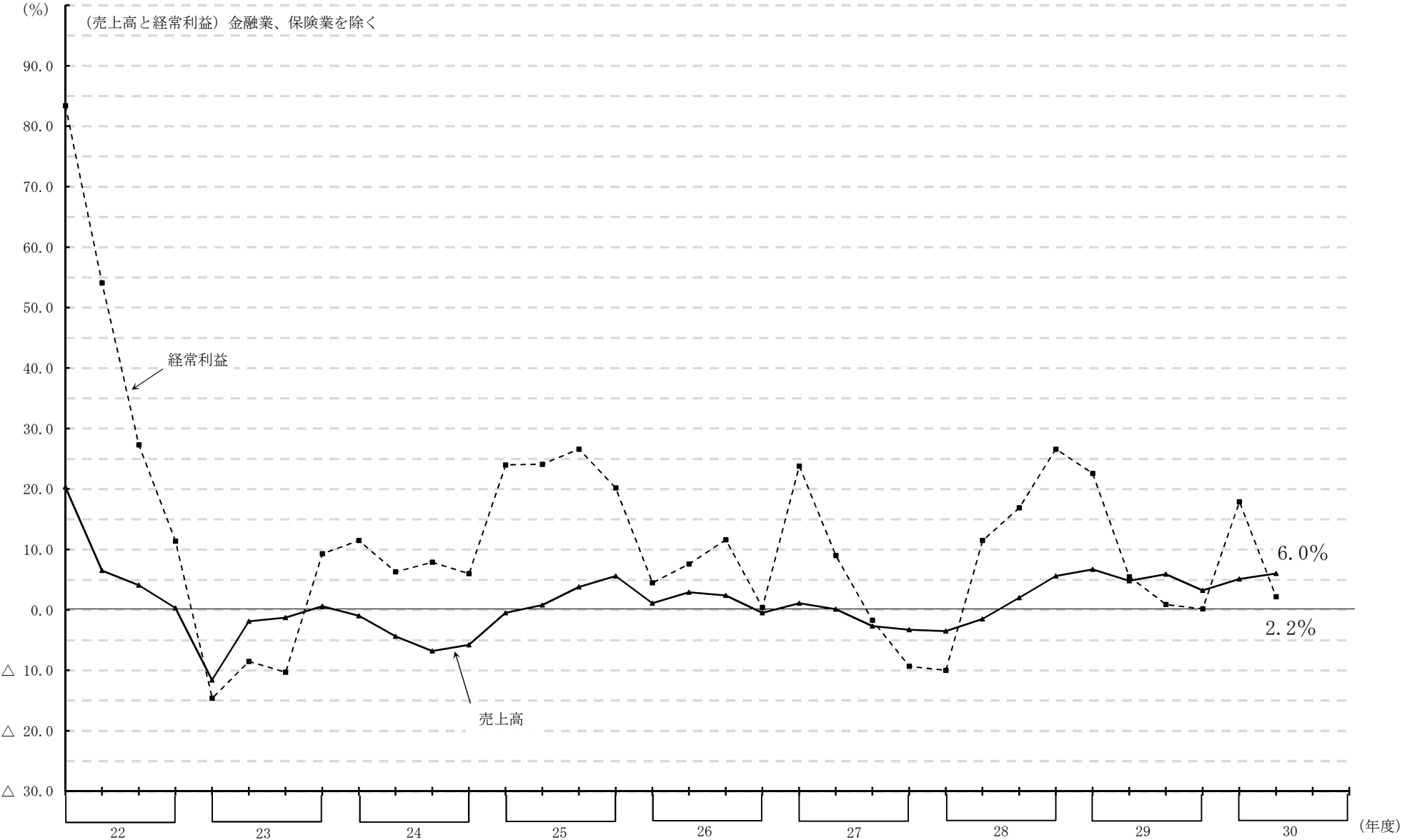


(経 常 利 益)

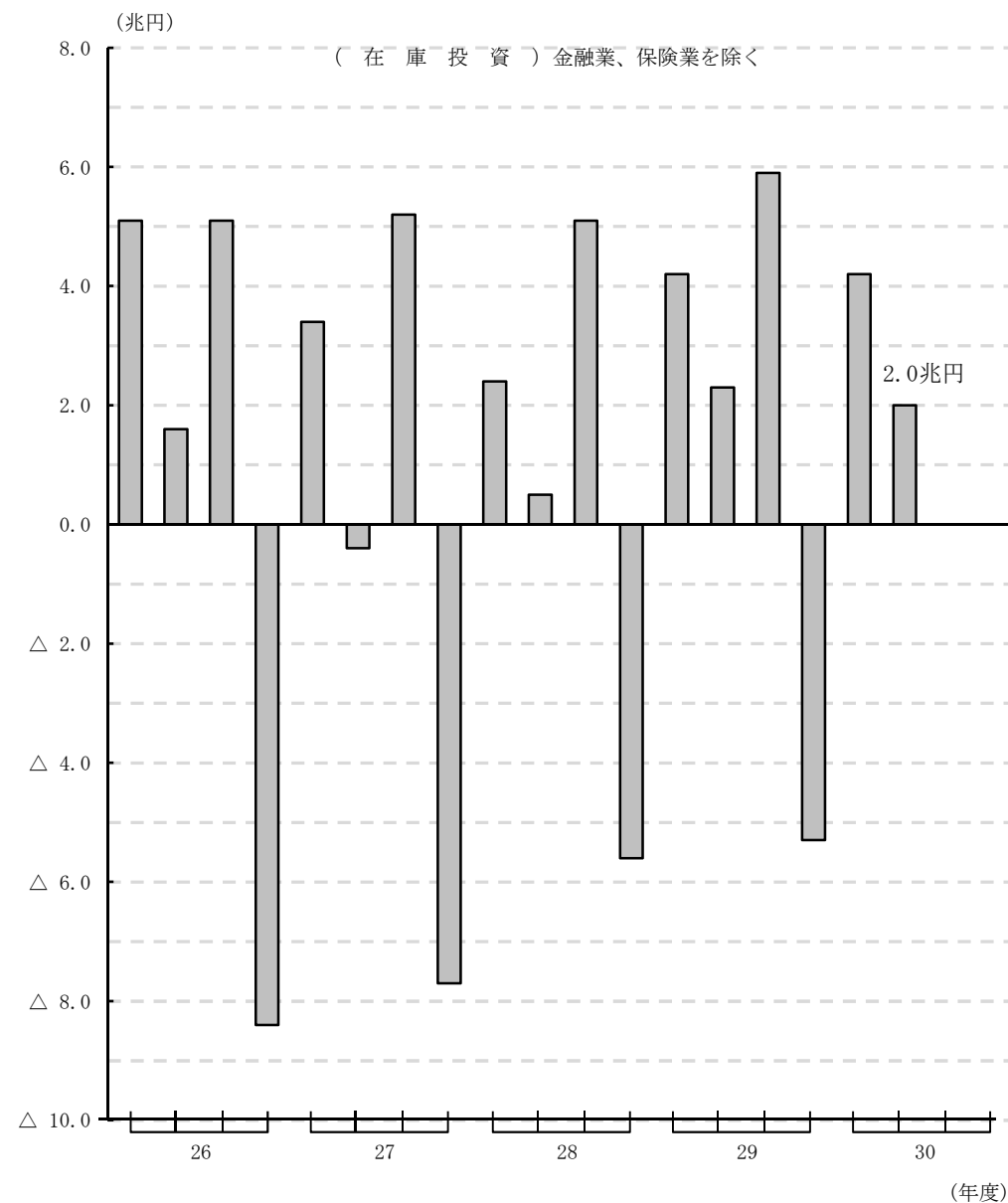
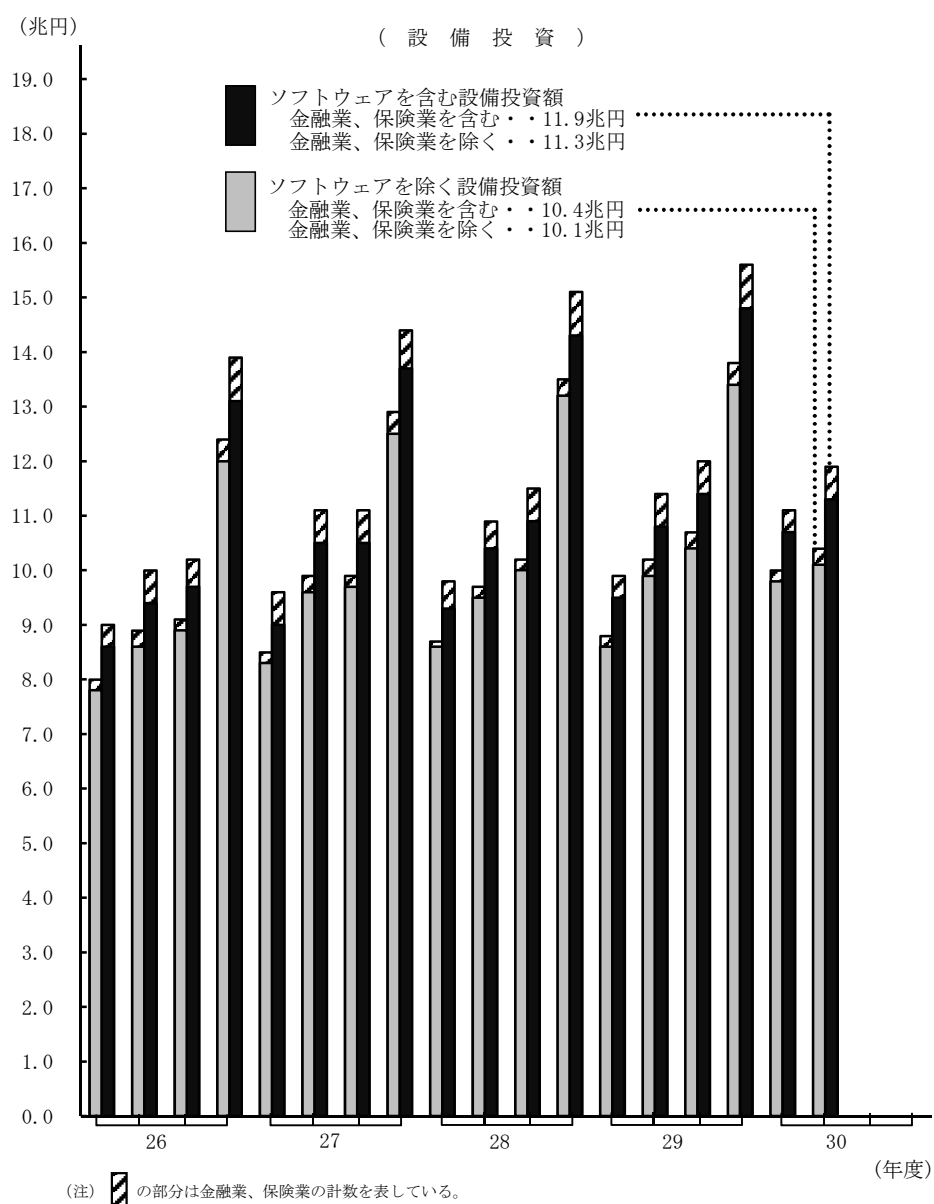


(注) 全産業 (金融業、保険業を含む)
 全産業 (金融業、保険業を除く)

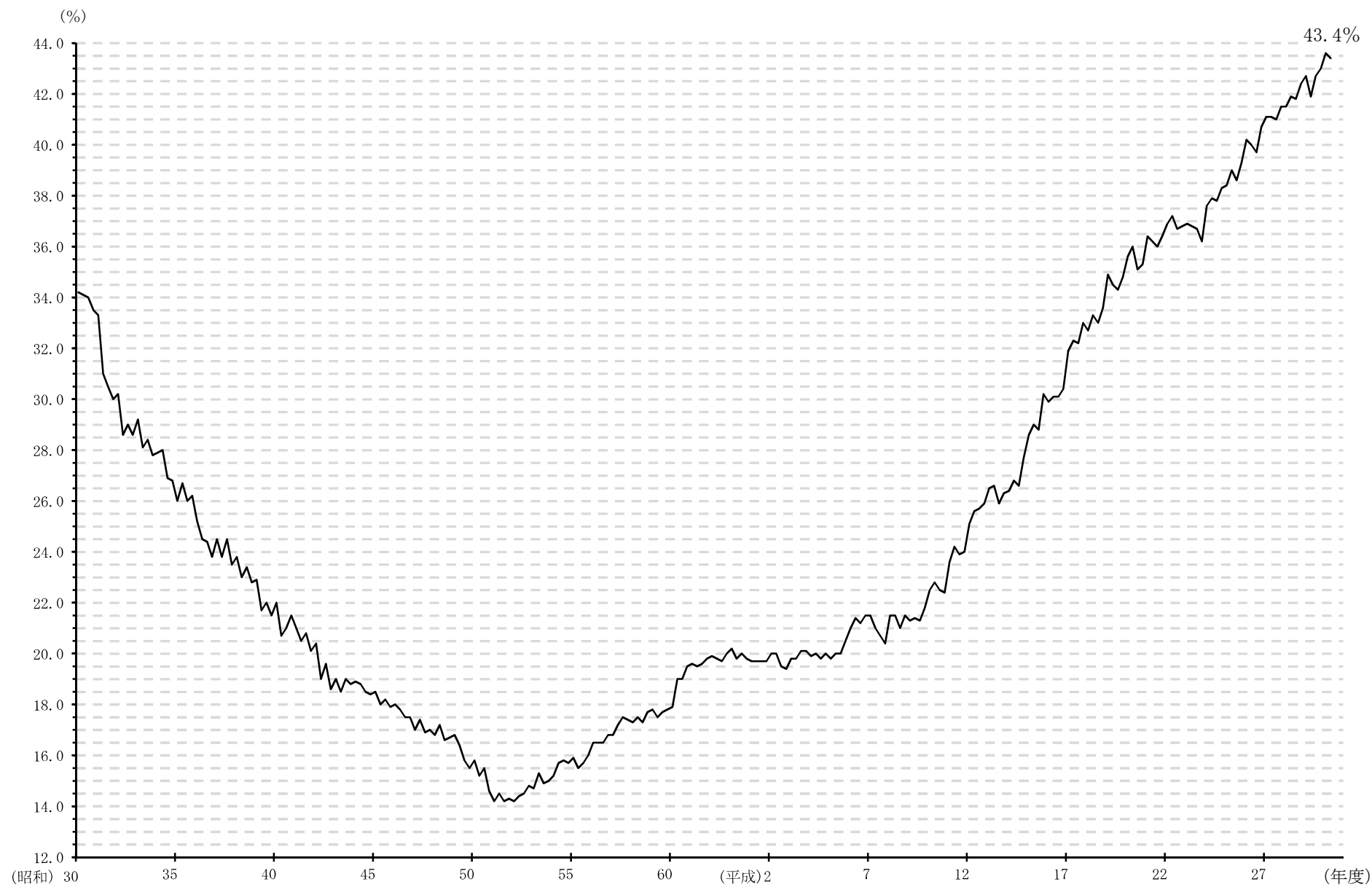
第 2 図 対 前 年 同 期 増 加 率



第 3 図 設 備 投 資 と 在 庫 投 資



第 4 図 自己資本比率の推移（金融業、保険業を除く）



四半期別法人企業統計調査の季節調整方法について

1. 採用した季節調整法

(i) 法人企業統計の季節調整法

米国商務省センサス局で開発しているX-12-ARIMA (2002) (Version0.2.10) を用いて季節調整系列を作成しています。

(ii) RegARIMAモデルの選択

X-12-ARIMA中のRegARIMAモデルにおける階差次数・季節階差次数はそれぞれ1に固定し、他の次数は2以下の範囲内でAIC (赤池情報量規準) の最小化により定めています。なお、平成23年10-12月期調査から上記の条件に加え季節調整値の安定性を確保するための条件の追加を行いました (<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/bunseki.htm>)。

(iii) 選択されたRegARIMAモデル

対象項目、業種ごとに以下のスペックを使用しています。

		モデル	変化点・異常値の設定種類及び期
売 上 高	製 造 業	(2 1 2) (0 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.1, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(0 1 2) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.2, ao2011.2
営業利益	製 造 業	(2 1 2) (1 1 2)	ao1989.2, ao1997.2, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1, ao2011.2, ao2014.2
	非製造業	(2 1 1) (2 1 0)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, ao2011.2, ao2014.1
経常利益	製 造 業	(1 1 1) (0 1 1)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1
	非製造業	(0 1 1) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, rp2009.1-2010.2
設備投資	製 造 業	(2 1 2) (0 1 1)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2009.4, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(1 1 0) (1 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.2

変化点・異常値分析の結果、消費税の影響については、平成元年1-3月期及び4-6月期、平成9年1-3月期及び4-6月期、平成26年1-3月期及び4-6月期において、上記のとおり加法的異常値 (ao) を取り入れています。リーマンショックによる影響については、平成20年秋以降複数の期間にわたって大きな変化が継続しているため傾斜的水準変化 (ramp : rp) を取り入れています。東日本大震災の影響については、平成23年4-6月期において、売上高の製造業、非製造業、営業利益の製造業、非製造業及び設備投資の製造業で一時点の特殊な変動を除去するため加法的異常値 (ao) を取り入れています。

また、曜日効果及びうるう年の調整は行っておりません。データ利用期間は昭和60年4-6月期以降、先行き予測期間は4期 (1年分) です。

2. 季節調整を採用した対象項目

(i) 対象項目は売上高、営業利益、経常利益、設備投資の4項目です。

(ii) 業種については、全産業、製造業、非製造業の3系列とし、資本金規模はそれぞれ全規模のみとしています。

全産業については、製造業と非製造業の季節調整値の合計によっています。

※ (注) 全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

3. 季節調整済前期比増加率の公表方法

毎四半期ごとに、新たなデータを追加してRegARIMAモデルによる推定を行い、当該調査期の季節調整済前期比増加率を公表します。また、過去の季節調整済前期比増加率の改訂を、毎回の季報発表時に遡及して行います。

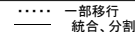
モデルの見直しは毎年定期的に行っており、妥当性を検討しています。

4. 経常利益及び営業利益の季節調整法について

季節調整については、乗法型の季節指数計算方法を採用し、データ原系列に対して対数変換を行った上で、季節調整系列を作成しています。しかしながら、製造業の経常利益については、平成21年1-3月期調査で原系列計数が負の値となったため、平成21年1-3月期調査公表分から、この系列のみ対数変換を行わず、加法型の計算方法に変更しました。これに合わせ、非製造業の経常利益についても、平成21年4-6月期調査公表分から、対数変換を行わず加法型の計算方法に変更しております。

また、平成28年4-6月期調査から公表を開始した営業利益の製造業及び非製造業についても、加法型の計算方法を採用しております。

(金融業、保険業以外の業種)



表章業種:43業種

表章区分:52区分

などの集約区分を含む)

などの集約区分を含む)

表章業種:45業種

表章区分:58区分

などの集約区分を含む)

などの集約区分を含む)



※「金融業、保険業」については、改定はありません(改訂「日本標準産業分類」に対応済)。

1. 全産業 資産・負債・純資産、及び損益

(単位:億円,%)

項目	2017年(平成29年) 7-9	2018年(平成30年)				対前年同期増加率				
		2017年(平成29年) 7-9	2018年(平成30年) 1-3	2018年(平成30年) 4-6	2018年(平成30年) 7-9	2017年(平成29年) 7-9	2018年(平成30年) 1-3	2018年(平成30年) 4-6	2018年(平成30年) 7-9	2018年(平成30年) 7-9
母集団(社)	972,400	972,246	972,120	957,416	957,096	-1.5	-1.5	-1.5	-1.6	-1.6
流動資産	7,178,928	7,402,746	7,458,456	7,338,935	7,397,534	8.0	5.5	6.1	6.1	3.0
現金・預金	1,995,931	1,960,687	2,021,328	2,019,783	2,021,996	9.6	5.9	6.8	5.4	1.3
受取手形・売掛金	2,146,212	2,288,937	2,333,339	2,156,601	2,221,161	11.4	7.8	7.5	6.4	3.5
有価証券	177,638	172,858	179,004	168,729	173,207	-5.4	-2.6	-4.8	-7.1	-2.5
株式	40,489	42,908	40,790	42,758	41,524	-7.1	-2.7	-8.8	-3.1	2.6
公社債	42,480	39,878	41,739	36,055	36,386	-11.4	-11.4	-8.8	-13.3	-14.3
その他の有価証券	94,669	90,072	96,475	89,917	95,296	-1.7	2.0	-1.1	-6.3	0.7
棚卸資産	1,158,622	1,206,204	1,126,721	1,198,187	1,207,481	9.1	6.8	4.6	7.8	4.2
製品又は商品	617,008	623,409	603,494	644,929	625,760	8.2	4.9	2.9	9.0	1.4
仕掛品	354,440	387,031	329,760	340,265	375,028	8.8	7.6	5.1	1.5	5.8
原材料・貯蔵品	187,175	195,764	193,466	212,994	206,693	12.4	11.4	9.0	15.1	10.4
その他	1,700,525	1,774,060	1,798,064	1,795,635	1,773,688	3.1	2.2	5.8	7.0	4.3
固定資産	8,809,949	8,961,845	8,989,771	9,095,255	9,240,322	6.4	7.2	4.1	5.4	4.9
繰延資産	19,966	20,546	18,574	18,526	20,502	-10.6	-3.9	-10.8	-17.1	2.7
資産合計	16,008,843	16,385,137	16,466,801	16,452,717	16,658,358	7.1	6.4	5.0	5.7	4.1
負債	9,292,643	9,385,312	9,381,126	9,272,884	9,432,593	7.0	4.7	3.8	4.0	1.5
流動負債	4,947,057	5,151,049	5,159,882	5,036,183	5,063,226	7.4	5.4	5.9	5.4	2.3
支払手形・買掛金	1,614,571	1,761,268	1,757,366	1,682,326	1,694,932	12.6	11.4	11.1	7.2	5.0
短期借入金	1,503,891	1,517,403	1,482,253	1,514,240	1,494,754	2.6	1.1	1.6	3.9	-0.6
金融機関借入金	969,392	977,524	963,007	968,501	958,283	2.5	-0.3	1.4	3.2	-1.1
その他の借入金	534,498	539,879	519,246	545,740	536,471	2.7	4.0	2.0	5.3	0.4
引当金	119,291	92,514	120,591	114,675	127,550	-2.8	-8.6	-1.4	7.3	6.9
その他	1,709,304	1,779,864	1,799,672	1,724,941	1,745,989	8.0	4.4	5.1	4.8	2.1
固定負債	4,341,563	4,230,248	4,217,301	4,232,589	4,365,097	6.5	3.9	1.4	2.3	0.5
社債	684,748	694,851	692,337	721,475	755,121	14.7	14.7	10.6	13.0	10.3
長期借入金	2,744,720	2,610,112	2,599,000	2,577,647	2,689,581	9.0	2.4	0.0	1.4	-2.0
金融機関借入金	2,259,585	2,096,970	2,088,795	2,071,267	2,121,742	8.2	-0.7	-3.4	-0.6	-6.1
その他の借入金	485,135	513,141	510,205	506,380	567,839	12.6	17.1	17.1	10.3	17.0
引当金	326,268	342,063	340,601	347,772	359,432	-1.7	13.2	10.3	2.6	10.2
その他	585,826	583,222	585,362	585,695	560,963	-6.8	-4.8	-6.8	-5.0	-4.2
特別法上の準備金	4,024	4,014	3,943	4,112	4,271	-8.7	-10.2	-7.5	-2.8	6.1
純資産	6,716,200	6,999,825	7,085,674	7,179,833	7,225,764	7.3	8.7	6.6	8.0	7.6
株主資本	6,228,444	6,484,327	6,639,857	6,768,314	6,821,435	6.5	8.5	8.1	9.9	9.5
資本金	981,485	983,392	983,763	985,571	990,830	-0.0	0.0	0.3	0.3	1.0
資本剰余金	1,562,768	1,544,466	1,601,199	1,548,088	1,526,882	11.2	8.0	10.6	3.7	-2.3
利益剰余金	3,891,351	4,172,895	4,267,376	4,466,864	4,531,717	6.5	11.2	9.3	15.0	16.5
自己株式	-207,160	-216,426	-212,480	-232,209	-227,994	*	*	*	*	*
その他	484,001	512,064	441,881	408,409	400,755	18.6	12.2	-12.3	-15.8	-17.2
新株予約権	3,756	3,434	3,936	3,110	3,575	-3.4	4.3	22.6	-11.1	-4.8
負債及び純資産合計	16,008,843	16,385,137	16,466,801	16,452,717	16,658,358	7.1	6.4	5.0	5.7	4.1
受取手形割引残高	21,599	21,753	19,378	17,512	20,830	0.9	4.0	-13.4	-35.8	-3.6
売上高	3,386,999	3,582,061	3,617,780	3,446,149	3,588,846	4.8	5.9	3.2	5.1	6.0
売上原価	2,591,808	2,740,721	2,788,559	2,619,936	2,764,514	4.9	6.9	4.0	5.8	6.7
販売費及び一般管理費	647,187	656,738	651,449	644,225	672,900	2.4	1.1	-0.7	0.8	4.0
営業利益	148,004	184,603	177,772	181,988	151,431	15.7	9.0	4.7	10.7	2.3
受取利息等	20,440	18,448	29,375	47,929	23,033	-50.2	-2.3	-11.4	15.4	12.7
その他の営業外収益	37,840	34,382	34,969	61,592	35,939	21.8	-33.8	-4.2	44.3	-5.0
支払利息等	12,789	12,149	12,351	11,791	12,491	3.8	1.2	-11.4	3.1	-2.3
その他の営業外費用	14,567	15,873	28,112	15,706	15,065	-19.7	-23.0	15.9	18.2	3.4
経常利益	178,928	209,410	201,652	264,011	182,847	5.5	0.9	0.2	17.9	2.2
人件費	442,439	460,562	437,295	446,887	460,897	3.2	3.7	4.1	3.8	4.2
役員給与	37,257	37,023	37,371	36,447	37,291	1.5	-0.0	1.6	0.6	0.1
役員賞与	1,860	2,266	2,105	1,882	2,214	3.4	-8.4	6.0	14.9	19.0
従業員給与	289,461	291,183	292,432	296,579	301,121	2.8	3.4	4.4	3.4	4.0
従業員賞与	58,323	74,120	48,096	56,223	62,471	7.4	6.0	9.0	8.5	7.1
福利厚生費	55,537	55,970	57,292	55,756	57,800	2.0	5.4	0.3	3.3	4.1
人員(百人)	349,891	351,870	352,507	361,643	367,100	0.5	2.1	2.0	2.8	4.9
役員数	23,206	23,099	23,091	22,700	22,899	-1.9	-2.2	-2.4	-2.4	-1.3
従業員数	326,685	328,771	329,416	338,943	344,201	0.7	2.4	2.3	3.2	5.4

(注) 1. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

2. *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

2. 全産業 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2017年(平成29年) 7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9	2017年(平成29年) 7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9
一億円未満	売上高	1,304,381	1,355,575	1,368,571	1,313,278	1,370,026	3.7	0.9	1.6	3.9	5.0
	営業利益	39,634	50,358	63,581	47,891	39,800	10.2	-5.5	1.2	2.3	0.4
	経常利益	45,185	56,598	67,480	56,479	46,523	12.2	-10.4	-2.2	2.1	3.0
	設備投資	29,636	30,597	32,778	26,004	30,116	7.7	0.0	-4.2	-1.2	1.6
	設備投資(除ソフトウェア)	28,179	28,971	30,772	24,846	28,470	6.4	0.7	-5.6	-0.4	1.0
	在庫投資	13,659	19,821	-15,143	-637	7,949	204.6	-9.2	*	-112.6	-41.8
	売上高営業利益率	3.0	3.7	4.6	3.6	2.9					
	売上高経常利益率	3.5	4.2	4.9	4.3	3.4					
	手元流動性	21.9	20.4	21.0	21.3	20.7					
	自己資本比率	36.7	39.6	40.7	41.2	40.1					
一億円以上十億円未満	売上高	691,158	720,177	738,672	697,699	747,388	5.6	5.8	3.7	5.0	8.1
	営業利益	26,547	29,352	32,500	24,916	29,260	5.1	-3.5	1.5	15.4	10.2
	経常利益	30,302	31,965	34,145	29,291	31,814	12.2	-3.2	0.6	12.7	5.0
	設備投資	19,467	21,471	25,952	18,560	20,301	-1.4	12.8	2.4	3.5	4.3
	設備投資(除ソフトウェア)	17,680	19,577	23,509	16,723	18,071	-1.1	13.0	0.7	3.8	2.2
	在庫投資	3,207	16,659	-15,238	16,232	2,568	42.2	66.2	*	55.8	-19.9
	売上高営業利益率	3.8	4.1	4.4	3.6	3.9					
	売上高経常利益率	4.4	4.4	4.6	4.2	4.3					
	手元流動性	10.1	10.0	9.8	11.1	10.3					
	自己資本比率	40.5	40.5	40.5	40.8	40.8					
十億円以上	売上高	1,391,460	1,506,310	1,510,537	1,435,172	1,471,432	5.5	10.8	4.3	6.3	5.7
	営業利益	81,823	104,893	81,691	109,180	82,371	22.6	22.5	9.0	13.7	0.7
	経常利益	103,441	120,847	100,027	178,241	104,510	1.1	8.5	1.7	25.0	1.0
	設備投資	58,816	61,932	88,990	62,049	62,368	4.6	3.7	6.8	23.5	6.0
	設備投資(除ソフトウェア)	53,034	56,048	80,074	56,517	54,867	5.2	4.1	5.8	25.7	3.5
	在庫投資	6,302	22,992	-23,021	26,556	9,752	*	18.8	*	-0.5	54.7
	売上高営業利益率	5.9	7.0	5.4	7.6	5.6					
	売上高経常利益率	7.4	8.0	6.6	12.4	7.1					
	手元流動性	13.1	12.4	12.2	13.2	12.8					
	自己資本比率	45.4	45.1	45.0	45.7	45.8					
計	売上高	3,386,999	3,582,061	3,617,780	3,446,149	3,588,846	4.8	5.9	3.2	5.1	6.0
	営業利益	148,004	184,603	177,772	181,988	151,431	15.7	9.0	4.7	10.7	2.3
	経常利益	178,928	209,410	201,652	264,011	182,847	5.5	0.9	0.2	17.9	2.2
	設備投資	107,920	114,000	147,720	106,613	112,784	4.2	4.3	3.4	12.8	4.5
	設備投資(除ソフトウェア)	98,893	104,596	134,355	98,087	101,407	4.3	4.7	2.1	14.0	2.5
	在庫投資	23,168	59,472	-53,403	42,152	20,269	328.9	16.2	*	-0.0	-12.5
	売上高営業利益率	4.4	5.2	4.9	5.3	4.2					
	売上高経常利益率	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1					
	手元流動性	15.9	15.0	15.0	15.8	15.3					
	自己資本比率	41.9	42.7	43.0	43.6	43.4					

(注) 1. *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

2. 手元流動性 = $\frac{(\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{有価証券}) \text{期首} \cdot \text{期末平均}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$

3. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3.〔金融業、保険業を含む全産業〕 資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2017年(平成29年) 7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9	2017年(平成29年) 7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9
計	母集団(社)	985,607	985,334	985,144	970,335	969,592	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6
	固定資産	9,200,759	9,345,557	9,374,556	9,480,767	9,619,047	6.4	6.9	4.0	5.2	4.5
	純資産	8,301,184	8,620,098	8,676,658	8,741,571	8,783,736	7.0	8.5	6.2	6.9	5.8
	株主資本	7,432,876	7,697,171	7,868,493	7,983,958	8,036,637	6.0	7.8	7.6	8.8	8.1
	資本金	1,330,829	1,331,551	1,330,335	1,335,606	1,340,218	-0.0	0.1	0.2	0.4	0.7
	資本剰余金	1,865,242	1,841,006	1,900,674	1,840,128	1,809,916	8.7	6.0	8.1	2.5	-3.0
	利益剰余金	4,471,850	4,769,031	4,878,109	5,068,130	5,142,976	6.9	11.2	9.7	14.1	15.0
	自己株式	-235,044	-244,418	-240,624	-259,906	-256,473	*	*	*	*	*
	その他	864,427	919,364	804,098	754,374	743,396	16.3	14.5	-6.0	-9.5	-14.0
	新株予約権	3,881	3,563	4,066	3,239	3,703	-4.0	2.8	20.8	-10.9	-4.6
	経常利益	211,379	241,651	226,586	300,649	209,751	4.8	1.9	1.5	15.5	-0.8
	人件費	467,524	486,816	462,398	472,387	485,220	3.0	3.5	3.9	3.4	3.8
	役員給与	37,928	37,685	38,050	37,130	37,990	1.4	-0.1	1.6	0.7	0.2
	役員賞与	1,924	2,334	2,254	1,968	2,276	3.7	-7.8	7.3	14.1	18.3
	従業員給与	305,076	306,799	307,662	312,315	316,484	2.8	3.3	4.1	3.2	3.7
	従業員賞与	62,421	79,356	52,295	61,012	66,448	7.2	5.9	8.7	7.6	6.5
	福利厚生費	60,176	60,642	62,137	59,962	62,021	1.3	4.6	0.2	2.2	3.1
一 億 円 未 満	人員(人)	36,385,112	36,583,493	36,628,269	37,562,735	38,092,491	0.5	2.1	2.0	2.7	4.7
	役員数	2,354,753	2,343,917	2,342,850	2,303,398	2,322,916	-1.9	-2.2	-2.4	-2.4	-1.4
	従業員数	34,030,359	34,239,576	34,285,419	35,259,337	35,769,575	0.7	2.4	2.3	3.0	5.1
	経常利益	46,659	58,120	68,800	58,949	47,856	12.1	-10.1	-2.2	2.2	2.6
	設備投資	29,767	30,726	32,973	26,128	30,255	7.6	0.1	-4.1	-1.0	1.6
十 億 円 未 満	設備投資(除ソフトウェア)	28,298	29,079	30,934	24,952	28,601	6.4	0.9	-5.5	-0.2	1.1
	自己資本比率	36.1	38.8	39.8	40.4	39.4					
	経常利益	31,929	33,574	35,362	31,368	33,415	12.9	-2.1	0.2	14.7	4.7
	設備投資	20,025	21,751	26,392	18,795	20,544	0.1	12.6	2.8	3.6	2.6
十 億 円 以 上	設備投資(除ソフトウェア)	18,105	19,769	23,792	16,832	18,200	0.5	13.1	1.2	3.8	0.5
	自己資本比率	34.2	34.3	34.6	34.7	34.6					
	経常利益	132,790	149,958	122,424	210,332	128,480	0.8	8.5	4.0	20.1	-3.2
	設備投資	64,374	67,580	96,433	66,507	67,827	4.2	4.2	6.6	21.3	5.4
計	設備投資(除ソフトウェア)	55,435	58,246	83,447	58,314	57,056	5.3	4.3	5.8	25.0	2.9
	自己資本比率	16.1	16.2	16.1	16.4	16.4					
	経常利益	211,379	241,651	226,586	300,649	209,751	4.8	1.9	1.5	15.5	-0.8
	設備投資	114,166	120,057	155,798	111,430	118,626	4.3	4.5	3.5	12.1	3.9
計	設備投資(除ソフトウェア)	101,837	107,094	138,174	100,098	103,857	4.7	4.9	2.2	13.9	2.0
	自己資本比率	19.9	20.4	20.5	20.7	20.5					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

4.〔金融業、保険業〕 資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

年 期		実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2017年(平成29年) 7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9	2017年(平成29年) 7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9
区 分	項 目										
計	母集団(社)	13,207	13,088	13,024	12,919	12,496	-3.8	-4.1	-4.0	-3.0	-5.4
	固定資産	390,811	383,712	384,785	385,512	378,725	5.5	0.7	2.9	1.2	-3.1
	純資産	1,584,984	1,620,273	1,590,983	1,561,738	1,557,972	5.7	7.4	4.3	2.1	-1.7
	株主資本	1,204,433	1,212,844	1,228,636	1,215,644	1,215,203	3.5	4.3	4.6	3.0	0.9
	資本金	349,344	348,158	346,572	350,034	349,388	-0.0	0.3	-0.2	1.0	0.0
	資本剰余金	302,474	296,541	299,475	292,041	283,034	-2.7	-3.0	-3.6	-3.1	-6.4
	利益剰余金	580,499	596,137	610,733	601,266	611,259	9.1	11.1	12.5	7.4	5.3
	自己株式	-27,884	-27,991	-28,144	-27,697	-28,479	*	*	*	*	*
	その他	380,426	407,299	362,217	345,965	342,641	13.5	17.5	3.1	-0.8	-9.9
	新株予約権	125	129	130	129	128	-19.2	-25.3	-16.5	-4.1	2.5
	経常利益	32,450	32,241	24,934	36,638	26,904	1.4	8.8	13.2	0.9	-17.1
	人件費	25,085	26,253	25,103	25,500	24,323	0.5	0.3	0.6	-2.7	-3.0
	役員給与	671	662	679	683	700	-1.9	-6.2	-0.9	1.9	4.3
	役員賞与	64	67	149	86	62	13.6	16.8	30.5	0.1	-3.0
	従業員給与	15,614	15,616	15,230	15,736	15,364	2.0	0.5	0.0	-0.8	-1.6
	従業員賞与	4,098	5,236	4,199	4,789	3,977	3.8	4.1	4.9	-2.5	-2.9
	福利厚生費	4,639	4,672	4,846	4,206	4,221	-6.5	-3.6	-1.4	-10.0	-9.0
	人員(人)	1,395,985	1,396,482	1,377,607	1,398,465	1,382,517	1.7	1.1	1.2	-0.5	-1.0
	役員数	34,128	34,010	33,772	33,447	33,020	-0.2	-1.1	-1.9	-4.6	-3.2
	従業員数	1,361,857	1,362,472	1,343,835	1,365,018	1,349,497	1.8	1.2	1.3	-0.4	-0.9
一 億 円 未 満	経常利益	1,473	1,521	1,320	2,470	1,333	8.2	5.1	-3.7	4.5	-9.5
	設備投資	131	129	194	124	140	-6.4	17.8	33.4	67.8	7.0
	設備投資（除ソフトウェア）	120	108	162	106	131	12.7	45.1	33.5	115.0	9.8
	自己資本比率	23.7	22.0	22.8	24.0	23.9					
一 億 円 以 上 未 満	経常利益	1,628	1,609	1,217	2,077	1,601	27.5	26.2	-11.2	52.3	-1.7
	設備投資	558	280	441	235	243	128.2	0.1	30.3	14.8	-56.5
	設備投資（除ソフトウェア）	425	192	284	109	130	198.3	20.8	63.2	-0.5	-69.5
	自己資本比率	11.3	11.2	11.7	11.3	10.8					
十 億 円 以 上	経常利益	29,349	29,111	22,397	32,092	23,970	-0.0	8.2	16.1	-1.5	-18.3
	設備投資	5,558	5,647	7,443	4,458	5,459	0.3	9.8	4.3	-2.7	-1.8
	設備投資（除ソフトウェア）	2,400	2,198	3,373	1,797	2,189	8.1	10.6	5.1	4.7	-8.8
	自己資本比率	5.9	6.0	5.9	5.8	5.7					
計	経常利益	32,450	32,241	24,934	36,638	26,904	1.4	8.8	13.2	0.9	-17.1
	設備投資	6,246	6,057	8,078	4,817	5,841	5.4	9.5	6.0	-0.9	-6.5
	設備投資（除ソフトウェア）	2,945	2,498	3,819	2,012	2,450	19.3	12.5	8.9	7.3	-16.8
	自己資本比率	6.2	6.3	6.2	6.1	6.0					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。